

株主の皆様へ

第97期中間のご報告

2020年4月1日～2020年9月30日

思いをこめて、あしたをつくる
Passion in Creating Tomorrow



太平洋互業株式会社

証券コード：7250

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、第97期中間期（第2四半期連結累計期間：2020年4月1日～2020年9月30日）における営業の概況についてご報告申し上げます。

2020年11月

代表取締役社長

小川信也



当中間期の概況

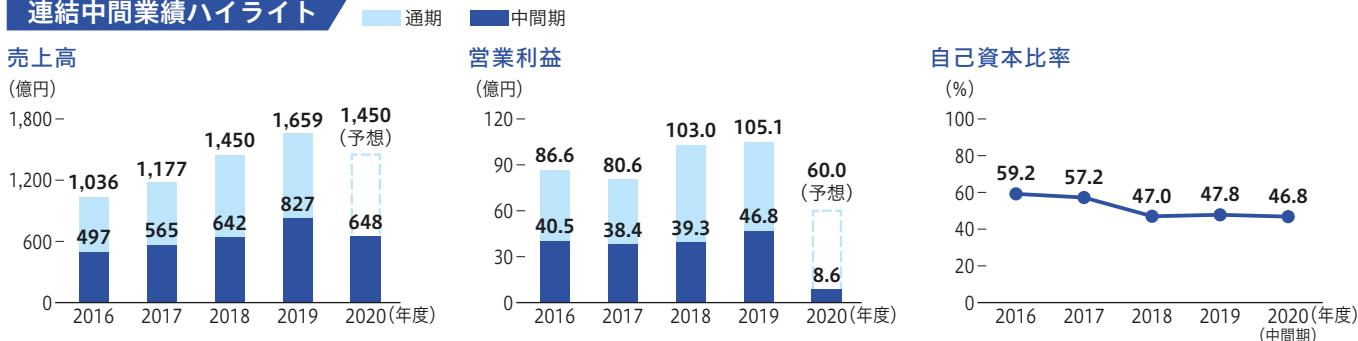
当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により急激に減速し、その影響で消費需要は低下、生産活動は停滞しました。このような中、当社グループは「感染防止・生産体制維持を第一義に、GLOCALで足元固めをする」方針のもと、感染防止の徹底、受注変動に合わせた生産調整、雇用・サプライチェーンの確保、資金マネジメント等を推進するとともに、徹底した原価低減活動、仕事

のやり方や時間の使い方の見直しなど、抜本的なコスト削減を進めてまいりました。

その後、世界経済は同感染症の拡大を警戒するも、徐々に持ち直しつつあります。しかしながら今後再拡大することも懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、第2四半期に入り、欧州・アセアンは低迷が継続するも、

連結中間業績ハイライト



※2018年度中間期は、暫定的な会計処理の確定による見直し後の数値であります。

中国に続き、日本・米国でも前年並みの生産に回復しました。これを受け、当社グループ第2四半期の業績は黒字となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は648億27百万円(前年同期比21.7%減)、営業利益8億62百万円(前年同期比81.6%減)、経常利益13億13百万円(前年同期比73.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益9億42百万円(前年同期比72.9%減)となりました。

株主の皆様への利益還元につきましては、当中間配当金は当初発表の通り1株につき10円を実施、期末配当金は1株につき10円を予定し、年間で20円とさせていただきます。予定です。

創業90年と、今後の見通し

コロナ禍で、当社は創業90年を迎えましたが、多くの行事を中止せざるを得ませんでした。当地域では、医療関係者の皆様方のご尽力のおかげで、大きな感染には至りませんでした。そうしたことに感謝し、岐阜県

に「移送機能付きPCR検査カー」を贈呈いたしました。一人でも多くの方々に安心をお届けできればと思います。

自動車業界は100年に一度の大変革期にあり、モビリティ社会への移行が加速度を増しています。当社は、「PACIFIC GLOCAL VISION」のもと、事業環境変化と新たな課題を見極め、中期経営計画「OCEAN-22」を進めておりますが、国連が提唱する2030年までの解決を目指した「SDGs」を経営に織り込み、縦糸・横糸で「サステナビリティ経営」を推進してまいります。

ブランドスローガンの「思いをこめて、あしたをつくる」想いを強くし、事業運営に努めてまいります。引き続き、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループへのご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

配当金の推移／連結配当性向



決算情報の詳細は、
WEBサイトをご覧ください。



トップ > IR・投資家情報 > IRライブラリー > 決算説明会資料
<https://www.pacific-ind.co.jp/investor/ir/briefings/>

事業別概況

バルブ製品事業
29.4%



プレス・樹脂製品事業
70.5%

プレス・樹脂製品事業は、コロナ影響による受注減により減収となりました。利益面では、収益改善・固定費削減活動の成果と顧客の生産回復により第2四半期連結会計期間は黒字化したものの、第1四半期連結会計期間の赤字をカバーするまでには至らず、営業損失となりました。

■ プレス・樹脂製品事業 売上高・営業利益



バルブ製品事業も、コロナ影響による受注減により減収となりました。利益面では、収益改善・固定費削減活動の成果と顧客の生産回復により第2四半期連結会計期間は黒字化したうえ、第1四半期連結会計期間の赤字をカバーすることができたため、黒字を確保しました。

■ バルブ製品事業 売上高・営業利益



地域別概況

アジア
18.0%



欧米
34.7%

日本
47.3%

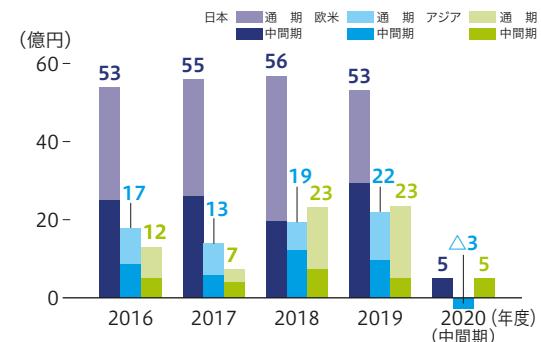
日本では、コロナ影響による主要顧客の自動車生産台数減等により減収も、収益改善・固定費削減活動等により、営業利益は黒字を確保しました。欧米は、コロナ影響による主要顧客の自動車生産台数減等により減収となり、売上減による利益減が大きく、営業損失となりました。

■ 地域別売上高



アジアでは、コロナ影響による主要顧客の自動車生産台数減等がある中、中国で主要顧客の生産が早く回復したため、日本・欧米に比べ小さな減収となりました。営業利益は、グループを挙げた収益改善・固定費削減活動の成果などにより増益となりました。

■ 地域別営業利益



国内外でお客様から表彰いただきました



新「グローバルニッチトップ企業100選」に選定

当社はタイヤバルブの高いシェアなどが認められ、経済産業省がグローバル市場で高い競争力を有する企業を評価する「グローバルニッチトップ企業100選」に選定されました。

当社のタイヤバルブは世界シェアの約半分を占めており、開発・設計・評価から生産・検査まで、内製一貫生産ラインによる品質保証体制で、高品質な製品の大量生産を可能にしています。2018年にはSchraderと経営統合したことで、世界トップシェアを盤石なものとなりました。



グローバルシェアの高いタイヤバルブ製品群

新製品

2020年岐阜県発明明くふう展
 文部科学大臣賞を受賞!



充電時



サーモ充電ケーブル

需要が増えるバッテリー式フォークリフトの
 さらなる安全のために

当社のコア技術である、“センシング”や“無線通信”を応用し、バッテリー式フォークリフトの充電時の異常を検知し、自動停止する製品を開発しました。バッテリー式フォークリフトは排気ガスを排出しないため、環境配慮面からも、需要の拡大が見込まれます。今後も、コア技術を活用し、社会に役立つ新技術・新製品開発を推進していきます。

「サステナビリティレポート2020」を発行しました

当社グループは、持続可能な社会の構築に向け、より多くのステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションの充実を図るため、2007年から「CSRレポート」を発行してまいりました。

今年10月に発行した2020年版は、サステナビリティに関するマテリアリティを特定し、SDGsとの関係性を明示、その特定プロセスと長期環境目標を示しました。さらに、開示のグローバル化を図り、サステナビリティ経営推進体制の刷新と併せて、今後の取り組みの基盤として重要なレポートとなっております。

また、今回よりこれまでCSRとして行ってきた取り組みを、長期的な経営視点でグローバルに社会と企業の持続可能性を追求していくという観点から再定義し、「サステナビリティレポート」と名称を変更しました。当社WEBサイトからご覧いただけますので、ぜひ一読下さい。皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。



サステナビリティレポートは、WEBサイトでご覧いただけます。



<https://www.pacific-ind.co.jp/csr/report/>

社会貢献への取り組み

岐阜県にPCR検査カーを寄贈

9月17日(木)、当社の創業90年記念事業のひとつとして、新型コロナウイルス感染症対策のためのPCR検査カーを岐阜県に寄贈しました。県内にPCR検査センターは9カ所(2020年10月現在)あるものの、移動式のPCR検査カーは初めての導入になります。陽性患者の移送にも活用でき、機動的な運用が期待されます。



マスクの製造を開始

新型コロナウイルス感染症対策と今後の流行に備え、社員への福利厚生および地域貢献を目的として、飛沫防止用マスクを内製し配布を開始しました。これも当社の創業90年記念事業の一環で、9月から北大垣工場で、不織布マスク(M・Lの2サイズ)を生産開始しました。



タイの病院に救急車を寄贈

タイのパートナーであるシティポール社100周年とタイの子会社 Pacific Industries (Thailand) Co.,Ltd. 30周年を記念し、救急車を現地のバンパコン病院に寄贈しました。この救急車で、一人でも多くの命が救われることを願っています。



太平洋工業グループのサステナビリティ経営のマテリアリティ(重要課題)を特定

長期ビジョンと関連する4つの柱となるテーマと、15のマテリアリティ、注力するSDGsテーマを特定しました。今後、それぞれ目標を具体化し、PDCAをまわすことで、太平洋工業グループ全体で、持続可能な社会の実現をめざします。

ステークホルダーとの信頼醸成

- 1 企業倫理・コンプライアンス
- 2 責任ある調達
- 3 顧客満足度の向上
- 4 地域社会の発展



製品を通じた社会・顧客課題の解決

- 5 持続可能なモビリティ社会と豊かな暮らしへの貢献
- 6 モビリティの安全性向上
- 7 環境配慮製品の開発



環境負荷の極小化

- 8 気候変動の緩和および適応
- 9 持続可能な資源の利用
- 10 水資源の保全



人財の尊重と活躍

- 11 人権の尊重
- 12 安定した雇用と働きやすい職場
- 13 従業員の安全と健康
- 14 人財育成と挑戦できる風土の醸成
- 15 ダイバーシティ&インクルージョン



PACIFIC環境チャレンジ2050

私たちは、地球環境への取り組みは中長期の視野で把握し、行動する必要性を認識し、2050年までの方針と目標を定め、挑戦目標として掲げました。

私たちは、地球環境のめぐみをもとにグローバルに事業を行う企業として、将来世代が変わらず自然のめぐみとともに生きていけるように、限りなく地球環境の負荷を下げ、気候変動の緩和と適応に努め、持続可能な社会の実現に向け、グローバルで取り組んでいきます。

気候変動の緩和および適応

CO₂排出量 ※2019年度比

2030年目標 **35%削減**

2050年目標 **ゼロ**

持続可能な資源の利用

廃棄物排出量 ※2019年度比

2030年目標 **国内 60%削減 海外 30%削減**

2050年目標 **ゼロ**

水資源の保全

水使用量

2030年目標 **適正利用**

2050年目標 **地域事情に応じた利用 極小化**

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 Tel 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部
単 元 株 式 数	100株
証 券 コ ー ド	7250
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載いたします。 公告掲載URL https://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、中部経済新聞および日本 経済新聞に公告いたします。)

会社の概要

社 名	太平洋工業株式会社 Pacific Industrial Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地 TEL 0584-91-1111(大代表)
設 立	1930年8月8日
資 本 金	7,316百万円
従 業 員 数	2,019名(連結：4,809名)
事 業 内 容	自動車部品、電子機器製品等の製造 ならびに販売

 **太平洋工業株式会社**

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地
TEL 0584-91-1111 (大代表) FAX 0584-92-1804

当社ホームページのご案内



www.pacific-ind.co.jp

当社のホームページでは、企業情報、IR・投資家情報、CSR・環境情報などさまざまな情報を掲載しております。



発行日：2020年11月24日

この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®
認証紙および植物油インクを使用しています。